

<講演要旨>

現在、世界での政治システムは機能不全を起こしている。では、経済の市場システムはどうかという、こちらあまり機能しているとは言えない。モラル面でも、大手企業の不祥事が散見され、我々は、いま正念場に立っている、ぎりぎりであるという意識を持たなければいけない。

では、具体的にどうすればいいかということをお話ししながら考えていきたい。

◇円安による大手企業益の膨張と株価上昇

現在の円安による大手企業の利益と物価上昇、これはいつまで続くのか。日本企業をトータルで見ると、2013年度から2017年度まで過去最高利益を更新し続けている。しかし、過去最高利益を更新しているといっても、大手企業が利益を上げているだけで、それは中小企業や国民に回っていない状況にある。なぜ、大手企業がそんなに儲かっているかということ、それは日銀の円安政策のおかげである。ドル建てで輸出する場合、1ドル100円のところを円安にして1ドル120円で輸出すれば2割利益が増える。円安は輸出企業にとっては有利に働き、また日本の輸出は95%が大手企業により行われる。大手企業は輸出数量は増えなくても、円安になればなるほど利益が上がる。もう1つの要因は、大手企業は海外で生産や営業をしている点にある。そのようにして、実体経済はほとんど増えていないのに、大手企業は過去最高利益をどんどん更新しているのだ。

ところが、中小零細企業はその逆である。円安になれば、ガソリンの価格や、海外から輸入した原材料価格、食品の価格は跳ね上がる。その高騰した価格で作ったものを大手企業に納品する際、コストがかかった分だけ納入価格を上げてくれるかということ、大手は全くそんなことはしない。逆にもっと下げろといわれる。例えば、1円の円安で400億ドル儲かっている大手自動車メーカーでさえ、毎年下請けに納品価格を下げさせてきた。大手だけが儲かり、中小企業は円安になればそれだけ苦しくなるという構図である。

先行きとはいうと、現状は不透明であると言わざるをえない。トランプ大統領が不確定要素である。貿易摩擦も懸念されるが、現在のアメリカは景気が上昇している。ここで、金利を上げると、世界がドルに乗り換えるので円安になり、日本の大手企業が儲かり、中小零細企業は苦しくなる。しかし、トランプ大統領は金利を上げることに反対しているのでまだわからない。

大手企業の利益が、国民経済に回っていないのはなぜか。それは、日本は99.7パーセントが中小零細企業であるからだ。現在日本の全企業数は282万社で、そのうち280万社超が中小零細企業である。

2000年～2014年間の製造業における賃金の伸び率は、他の主要国が軒並み2けたであるのに対して日本はたったの3.8%で、ここ5年間に至っては1.2%という数字である。(レジュメ表2参照)この事実をみても大手企業が利益を賃金に還元していないことがはっきりと分かる。では、一体何に使っているかということ、1つは内部留保だ。現在、大手企業を中心に日本の内部留保は約406兆円もある。もう1つは、株価吊り上げのための自社株を買い上げる資金に充てている。株価が上がることは、会社役員にとっては役職手当が上がるし、株主にとっても喜ばしいことで誰も反対しない。しかし、結果として、国民全体にはお金が回らないことになる。

○家計収入も消費も減少

賃金指数も5年前に比べると、実質10%以上落ち込んでおり、景気が良いとは言い難い。家計

収入で見ると、2017年度は2000年度より月平均6万円ほど落ち込んでおり、それに伴い、家計消費も落ち込んでいる。小売り販売額は減っていないように見えるが、物価が上がっているため実体は減っているとみていい。(レジュメ表3参照)日銀の景況判断でも大手小売りは軒並み苦しくなっている。その原因には、ネット販売の増加とドラッグストアの台頭も理由として挙げられる。食料品までネットで買う時代になってきており、今一番忙しいのは運送会社で、人手不足で困っている。

これまでからわかるように、上場企業は円安によって多くの利益を得て、逆に非上場の中小企業は多大な損失を負っており、格差はますます開いていく。これはいわゆる「円安に依る川上インフレ・川下デフレ」の状態にあり、またこれが日本の実態である。

今度は資本金で見ると、10億円以上の企業の「売上高経常利益率」は8%前後である。それに対し、1000万円未満の企業は3%弱。それでも、2016年度に若干上がったのは、イギリスのユーロ離脱があつて、円高になったことが要因である。しかし、現在はやはり円安が続いており、中小企業は苦しい状態が続いている。(レジュメ表5参照)

営業利益は、本業で得た利益であり、経常利益とは、本業以外の利益もすべてを合算したものである。業種別売上高営業利益率を考えると、日本の全産業では営業利益率は4%程度であり、イギリスやアメリカの10%に対し、この数字は極めて低い。(レジュメ表6参照)なぜこんなに低いかというと、経常利益率が2%程度しかない中小零細企業が、日本企業のほとんどだからである。

大手企業と中小零細企業の二重構造を変えない限り、日本の不況脱出は不可能であることは明らかだ。まずは中小企業の「川上インフレ」つまり円安による輸入原材料の高騰、そして「川下デフレ」大手による中小企業からの製品納入価格の引き下げ強制の構造を改革しなければならない。これを変えるには、中小企業の「同業者組織」「異業種を含む地域業者組織」「労働組合」の三者が結束して、開かれた談合によって不合理な中小企業泣かせの産業構造を改革するしかない。消費者やマスコミも加えて、開かれた談合により適正価格を談合し、正当な利益を得ることが必要である。

もう1つは、連合が推進している「同一労働同一賃金」政策である。1980年代、オランダは失業率13%だった。今の日本と同様、正社員は忙しく、お金はあるけど使う暇がない。非正社員は、使うお金がない。そこで、政府は正社員の労働時間を短縮し、その分を非正社員にシフトした。非正社員の処遇改善策を10年間続けることで、失業率を1%台にまで回復させることに成功した。日本は海外に比べて、正社員賃金に対する非正社員賃金の割合が低すぎる。けれど、この改革をするには、先程述べた中小企業の結束による産業構造の改革が先に確立されなければ意味をなさない。

○消費と企業数減少・輸出低迷の穴を設備投資で埋められるか

日本では、1999年時点で中小企業は約484万社存在したが、2014年には381万社まで激減している。これは先程の「川上インフレ・川下デフレ」に耐え切れなくなった中小企業がつぶれているということだ。しかも現在、中小企業の127万社で事業承継者がいない。これは日本の全企業の3分の1が経営を続けられず、それと同時に、日本の高い技術力の継承も不可能になることにつながる。

ドイツも全企業の約99%が中小企業であり、日本と構造が似ている。しかし、ドイツの輸出は大手企業が6割、あとの4割は中小企業が担っている。経団連のトップにも必ず中小企業の社長がなる。これは、中小企業のトップの方が信用度が高いからで、日本とは全く違うといつてよい。

日銀やアベノミクスの狙いは、円安にすることで、輸出が伸びれば日本の景気は良くなるという考えに基づいているが、それは難しい。輸出数量指数に注目してほしい。輸出数量は2010年よりも10%程度落ち込んでいる。(レジュメ表8参照)したがって、下請けに仕事がなく苦しいので、過当競争をして大企業の言うことを聞いてしまう。なぜ、輸出数量が伸びないかというと、日本の大企業はほとんどが現地生産や海外生産にシフトしているからである。自動車産業全体は65%~70%が海外生産、家電業界でも60%が海外生産である。だから、円安や円高は輸出数量にあまり影響しない。しかし、円安にすれば、数量が伸びなくても、輸出額は上がるので、表面上は、輸出が伸びているように見える。輸入をみても同様に、輸入数量は増えていないのに、価格は上昇している。つまり、円安にすればすしほど貿易赤字が増えることにつながる。日本は、東日本大震災以降、貿易赤字が続いていたが、2016年は円高になったのでその時は黒字に転換。しかし、日銀の円安政策により再び赤字に転換している。輸出も伸びず消費も伸びないのでは、景気が良くなるはずもない。

生産に目を向けると、2010年の水準にまだ戻っていないが、その反面、在庫はずっと伸びている。これは不況に原因があり、作っても売れないからだ。一番伸びているのは設備投資だが、それも2016年で一段落し、伸びが鈍化している。ということは設備投資で景気を支えることができない。(レジュメ表9参照)大手企業は、余った利益で海外の企業を買収しており、今年の1月~6月においては日本企業と海外企業とのM&Aは世界最大となった。しかし、このうちの8割は失敗だといっているだろう。

○出生率の低下と格差社会問題への対処

現在、所得格差が、大きな社会問題となっている。母子家庭の平均年収は、子どものいる全世帯の平均年収の半分にも満たない。

ジニ係数(0から1の間で、1に近いほど社会の格差が大きいことを示す係数)をみると、アメリカに次いで日本が大きいことがわかる。(レジュメ表10参照)しかも、これは所得再分配後の係数であり、再分配前なら0.5を超えてしまう。

もう一つの問題は、困窮する高齢者世帯である。現在、生活保護世帯は164万世帯と過去最多である。そして、人口の約3割の3510万人が65歳以上の世帯で、そのうちの約6割が子どもと同居していない。出生率も低下しているが、子どもが増えないのは近代文明の個人主義の中では当然の事といえる。国が子育て支援をよほど手厚くしないと、なかなか子どもは増えず、また子どもは社会全体で育てるという意識が必要である。

人口が減少しているから、有効求人倍率が高水準なのは当たり前だ。しかも、大卒者の3割が会社を3年以内にやめる今、企業は必要以上の求人を募集している。これも更に倍率を高める要因となっている。

特に人手不足の影響が大きいのが、外食産業や運輸・建設・郵便等だ。特に運輸は最近のネットショッピングの増大の影響で非常に忙しい。また、地方のバス路線が黒字なのに運転手不足により廃線になっている。

政府は外国人労働者の雇用増大を叫んでいるが、現状でもすでにかかなりの人数が働いている。外国人労働者は、日本の全被雇用者の2%に当たり、128万人が働いている。製造業では3%を超えている。しかし、処遇はあまりよくなく、外国人を安い労働力とみなしている傾向にある。これか

らの問題は処遇を改善できるかどうかであり、日本語教育は絶対に必要である。

○現状を理解しない国家予算及び金融政策

アベノミクスでは法人税を減額して、設備投資をすすめているが、先ほど述べたように設備投資は一段落してしまった。中小企業は設備投資をするほどの余剰資金はない。したがって、いまの法人税減税はあまり意味がない。予算配分も省庁ごと要求するので青天井になってしまっている。2017年の日本の財政累積赤字は合計で1086兆円になる。そのうち、普通国債が849兆円。(レジューム表12参照)消費税を上げたぐらいではどうにもならない。だからといって、法人税で儲けようとしても大企業は海外生産により現地で税金を払っているの、95%は免税になってしまう。この現状を打破するには、普通国債、新規発行国債のすべてを「無利子100年国債」にして富裕層に購入してもらうほかない。さらに、その国債の相続税贈与税は免除する条件を付与すれば、喜んで購入してくれるだろう。現在の国債費は25兆円必要だが、この案なら毎年10兆円前後で賄える計算になる。

現在、日銀は480兆円の国債を保有しており、ゼロ金利もしくはマイナス金利で運用している。そのなかで、緩やかに金利を引き上げていく方法はあるのだろうか？

シナリオ①

アメリカの経済が好調なので金利が上がる。その結果、円安・ドル高になることで、大企業は順調だが、輸入物価が上昇する。それにより、真正インフレ(本当のインフレ)になり、不況に陥る。しかし、トランプ大統領が金利を上げる政策をとっていないので、このシナリオは可能性が低い。

シナリオ②

欧米に追随して、日銀も金利を引き上げる。しかし、1%引きあげると日銀の持っている国債はその分目減りする。同時に債権価格も下がるので、大手銀行や保険会社が保有している債権がその分だけ下がる。また、金利を引き上げれば、日銀は含み損が発生するし、政府の支払金も増額する。

シナリオ③

今のところはこのシナリオで進んでいる。ゼロ金利で金融緩和を続行することで、金融機関は困窮し、大手3行は従業員3万人の削減に踏み切っている。マイナス金利政策により、2017年末は銀行全体の貸出金残高のうち、金利0%台の融資が全体の6割に拡大している。そのような状況の中、銀行がどこに融資しているかという、外国ファンドである。その融資金で、外国ファンドは日本の不動産を買い漁り、現在、日本において不動産バブルが起きている。これは日銀の愚策という他ない。

○長期安定企業の条件

2000年頃からSRI(社会的責任投資)が増加。2014年度には世界の全株式投資の約半分2328兆円がSRI投資にあたる。しかし、日本では、日本株式総額の0.1%にあたる8500億円程度にとどまっている。SRI投資(社会責任投資)というのはまず①コンプライアンス、法律を守っている②環境基準をクリアしている③慈善事業もしている等の企業に投資する事を指す。2015年からはSRI投資がESG投資へと名称を変更される。法律を守って環境にも優しい企業に投資する事だが、やはり日本は世界の全ESG投資の2.5%弱。以前よりは改善されているが、世界では投資のうち約3割がこのESG投資にシフトしており、そのうちEU域内では6割を超えている。

国民全体で考えなければいけない問題である。

○世界の経済

欧米は現状、日本よりもずっといいが少し下火になりつつある。また、イギリスはEU離脱と北アイルランド問題などがあり、他の国々もナショナリストの台頭など問題を抱えている。

アメリカはレジュメ表 14 でわかる通り、自動車が余り売れなくなっている。なぜかという、金利の上昇により低所得者が自動車ローンを組むことが難しくなっているからだ。もう一つの要因はライドシェアである。低所得者が中古車を購入して、ライドシェアに登録すると、皆がそれを利用している。そうなると、若者が車を持つと思わなくなっている。結果、急激に新車販売が減少している。日本の自動車企業の売上も 50% ぐらい半減している。

中国も景気がいいが、アメリカの貿易赤字のうち、約半分が中国によるものであることと、地方財政のリスクの 2 つの要因で、現在の成長率を少し落としてくるかもしれない。それでも、十分な成長率を保持しており、中国の牽引により、アジア全体も景気がいい。(レジュメ表 16.17 参照) しかし、中国が減少すると、アジア全体も減速するので今夏以降の輸出は日本も厳しい予想をしている。

自由貿易が悪いわけではないが「秩序ある自由貿易」にしなければならない。相手の産業をつぶすほどの輸出をしたり、ブロック経済をすることは誤りである。自主規制が出来なければ、結局は貿易戦争になってしまうのだ。